

会 議 録 (概要)

会議の名称	平成 29 年度 第 2 回佐渡市行政改革推進委員会																																												
開催日時	平成 29 年 8 月 29 日 (火) 9 : 30~16:30																																												
場所	佐渡市役所 会議室棟 第 2 会議室																																												
議題	1) 第 3 次集中改革プラン平成 28 年度重点項目の評価について 2) その他																																												
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、 その理由)	公開																																												
出席者	<p>《行政改革推進委員》(8名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長 西川祐一 委員 ・職務代理 野口 忍 委員 ・行革推進アドバイザー 南島和久 委員 ・委員 川島敏秀委員、佐藤洋子委員、名畑岐委員、笠井淳子委員、 佐々木宏史委員 <p>【市役所】(14名)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">総務部</td> <td style="width: 33%;">総務課長</td> <td style="width: 33%;">甲斐由紀夫</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人事係係長</td> <td>柳澤正二</td> </tr> <tr> <td>企画財政部</td> <td>企画課長</td> <td>岩崎洋昭</td> </tr> <tr> <td>企画財政部</td> <td>財政課長</td> <td>磯部伸浩</td> </tr> <tr> <td>産業観光部</td> <td>地域振興課長</td> <td>市橋秀紀</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域振興係係長</td> <td>笠井貴弘</td> </tr> <tr> <td></td> <td>商工振興係係長</td> <td>川端澄人</td> </tr> <tr> <td>産業観光部</td> <td>交通政策課長</td> <td>本間 聡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>交通政策課課長補佐</td> <td>高津 孔</td> </tr> <tr> <td>市民福祉部</td> <td>社会福祉課長</td> <td>中川 宏</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会福祉課課長補佐</td> <td>計良好昭</td> </tr> <tr> <td>市民福祉部</td> <td>高齢福祉課長</td> <td>山本郁男</td> </tr> <tr> <td>産業観光部</td> <td>観光振興課課長補佐</td> <td>金子明弘</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>課長長補佐</td> <td>後藤康吉</td> </tr> </table> <p>【事務局】(4名)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">企画財政部企画課長</td> <td>岩崎洋昭</td> </tr> </table>	総務部	総務課長	甲斐由紀夫		人事係係長	柳澤正二	企画財政部	企画課長	岩崎洋昭	企画財政部	財政課長	磯部伸浩	産業観光部	地域振興課長	市橋秀紀		地域振興係係長	笠井貴弘		商工振興係係長	川端澄人	産業観光部	交通政策課長	本間 聡		交通政策課課長補佐	高津 孔	市民福祉部	社会福祉課長	中川 宏		社会福祉課課長補佐	計良好昭	市民福祉部	高齢福祉課長	山本郁男	産業観光部	観光振興課課長補佐	金子明弘	社会教育課	課長長補佐	後藤康吉	企画財政部企画課長	岩崎洋昭
総務部	総務課長	甲斐由紀夫																																											
	人事係係長	柳澤正二																																											
企画財政部	企画課長	岩崎洋昭																																											
企画財政部	財政課長	磯部伸浩																																											
産業観光部	地域振興課長	市橋秀紀																																											
	地域振興係係長	笠井貴弘																																											
	商工振興係係長	川端澄人																																											
産業観光部	交通政策課長	本間 聡																																											
	交通政策課課長補佐	高津 孔																																											
市民福祉部	社会福祉課長	中川 宏																																											
	社会福祉課課長補佐	計良好昭																																											
市民福祉部	高齢福祉課長	山本郁男																																											
産業観光部	観光振興課課長補佐	金子明弘																																											
社会教育課	課長長補佐	後藤康吉																																											
企画財政部企画課長	岩崎洋昭																																												

	行革推進係係長 椎 俊介 行革推進係主任 岩野真弓 行革推進係主事 伊藤利幸
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
事務局 岩崎企画課長	開会
西川会長	あいさつ
甲斐総務課長	<p>1) 第3次佐渡市集中改革プラン平成28年度重点項目の評価について</p> <p>●事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション等の日程について確認した。 ・評価方法等については昨年度と同様であることを確認した。 <p>●担当課との質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の重点項目について、資料を基に担当課から取組状況を説明し、推進委員からの質疑応答を行った。 <p>【9-3 時間外勤務の縮減】</p> <p style="text-align: center;">《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、管理職による業務管理の徹底、事前命令の徹底、週休日の振替、休日の代休指定の徹底に取り組んだ。 ・所属長の管理の下、事務が特定の職員に偏らないように、係内又は係間で事務を平準化するように分担し直すなど、必要な体制の整備に柔軟に取り組むよう努めている。 ・また、職場内での事務の平準化、時間外勤務の削減を図るために、過去3年間の所属職員の時間外勤務時間等の推移を集計し、所属長に示した。 ・時間外勤務をはじめ、職員の服務管理については所属長の専権事項である。その上で、総務課としては、所属長に対し、過去3年間の職員別の時間外勤務と年次有給休暇取得の実態を数値で提供し、事務の効

	<p>率化や協力体制などに努めるよう指示している。更に、これらの情報に加え、所属職員の日々の勤務実態を踏まえての職員間での事務量の平準化に努めるよう、所属長には指示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どうして実務が時間外で行われなければならないのか、そうしたはみ出した実務をどのように職員間の協力体制や事務の分担変更等で平準化するかは、所属長の管理監督の職責の範囲と考えている。 ・ 現業職については、除雪対応や何らかの不測の事態がない限り時間外勤務は発生していないとの過去の実績がある。 ・ 定期的な課内ミーティングの開催を奨励し、常に、時間外勤務の実績や年次有給休暇の取得状況、更には、職員相互間に事務量の偏りがなにかの確認により、事務量の平準化に努めることを所属長には通知している。なお、所属長の判断により必要な課内異動を可としている。 ・ 平成 29 年度から部制に移行し、課相互間での協力体制を推進し、係体制についても原則 1 係 3 人以上とすることにより、係の壁を取り外すこととした。しかし、内部努力での事務の吸収や効率化にも限界がある。今後は、企画課の所管となるが、現行事務の必要性の判断に加え、アウトソーシングなどで、公務としての事務のあり方を精査・検討する必要がある。 ・ 依然として、事務のスクラップが進んでいないことは事実であるため、企画課と総務課で全庁ヒアリングを実施中である。 ・ 時間外の削減に向けては、職員全員が事務改善の意識をもち、積極的、主体的に実践していくことが肝要である。職員管理の責は所属長にあるが、やはり、職員が一体として事務の効率化や縮減に取り組まなければ、時間外勤務の削減にはつながらないものでもある。その点でも形式的な管理では足りないものと考えている。 <p style="text-align: center;">《質疑》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務の分析とガイドラインの作成について
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務について、直接管理するのは課長であるのは理解するが、時間外勤務がどのような原因で発生しているのかを分析し、分析の結果を見てどのような人員配置をするのか考えるのが総務課の大事な仕事ではないか。今回の総務課の回答を見ると、全てが各課長の専権事項のような書きぶりであり、他人事のように感じとれる。その点について心配している。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各課から増員の要望もあるが、将来ビジョンに示している定員管理計画の目標数値には未だに達していないので今後も減員していく必要がある。そもそも、定員管理計画の数値が適正であったのかどうかの検証が必要であるが、単純に増員すれば良いという問題でもない。執

	<p>行している事務が本当に必要なのかどうかを評価する必要がある、現在、企画課に事務のスクラップを求めている。また、アウトソーシングを企画課で進めることで事務量の縮減も進めている。職員の業務をスリム化することが第1にあって、その後に職員の適正配置を進めていく。</p>
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の原因等を分析して縮減のためのガイドライン等を整備することが総務課の仕事ではないのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的な時間外勤務数は把握している。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の時間外のデータは総務課で管理しているとのことだが、過去3年分の時間外勤務のデータから総務課としてどのような分析をして、今後どのような対策が必要だと感じているのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・個人に偏っていると感じている。該当する職員の異動によってその時間外勤務もシフトしている。また、特定の課においても偏りがあると感じている。事務量等、時間外勤務の原因については、総務課で一定程度把握できていると思う。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の当委員会において、時間外勤務数の総体的な分析をするようにと提言したが、総務課でも時間外勤務の分析を実施したようである。総務課で時間外勤務の縮減に向けた強烈的な発信、アウトソーシングやスクラップ&ビルドの推進が必要なのではないのか。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課が時間外勤務を分析した結果、何が必要なかをガイドライン等で発信する必要があるのではないのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシングや業務のスクラップについては企画課で進めている。また、来年度の組織編制や人員配置に向けて、総務課長補佐も協力してヒアリングを実施している。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課は下支えの役割を担っている。しっかりとした方針を打ち出してもらいたい。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成も含めて人員配置をしっかりと考えてもらいたい。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ●総務課と部長の権限について ・総務課で時間外勤務の縮減の取組みに対してできることは、実態把握と企画課に事務のスクラップとアウトソーシングを進めるよう促すことだけなのか。目標が時間外勤務数の縮減であるため、中長期的に企画課と協力して圧縮する必要があると思うが説明してもらいたい。 ・今年度から部制へ移行したとのことだが、部制への移行によって時間外勤務数にどれだけの影響があったか、また影響を与えているのか説明してもらいたい。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課と企画課は車の両輪である。企画課はアウトソーシングや事務のスクラップなどのシステムを作り、総務課はそれを組織として後押

南島委員	しし、職場内の雰囲気醸成することが仕事であると思っている。周知の徹底は毎年実施している。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・部制に移行しても決裁などの実務は課長がしており、部長の役割は部門の調整となっている。 ・特定の職員に業務が偏っている場合、調整権限も部長が持っているということか。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・部長が調整権限をもっている。職務命令で協力体制をとれる形となっている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・部制への移行は時間外勤務数に何かしらの影響はあったのか。どのように分析しているのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の職員数は、平成 28 年 4 月 1 日の 1,197 人に対して 1,168 人となり、29 名の縮減となっている。年度当初にはかなりの悲鳴があがっていたが、それを吸収し、緩和しているのが部長であると認識している。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・所属長は課長との認識でいるが、問題ないか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・実務の職責及び指揮権を担っているのは、基本的には課長であるが、監督権は部長・課長の両方が担っている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の縮減について、部長と課長の関係をどのように説明するのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の縮減に対して、部長も課長も同じ目標をもっている。分担については、指揮権を有し、具体的な指示をするのが課長であり、全体の掌握権を有し、部内で調整可能なものを調整するのが部長である。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・理念としてはそうかもしれないが、組織のシステムとして、組織共通の認識として共有されているのか。ガイドライン等を通して、あるいは部長と課長に対して時間外勤務の縮減をテーマとして総務課から説明されているのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務等の文書については部長と課長の連名で周知している。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・話を整理すると、時間外勤務の縮減の取組みについては、部長と課長、総務課と企画課の 4 層構造となっており、それぞれが上手く回ると時間外勤務が圧縮される流れとなっているのかと思うが、そのシステムを管理している総務課としては、このシステムが現状でどの程度完成されていると認識しているのか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・部長と課長の役割がまだ明確となっていない部分もある。今回命題が明確となったため、部長と課長に対して周知していきたいと考えている。

野口委員	●時間外勤務が多い職員への対応について ・今回示されたサンプルデータに関して、副市長や部長も認識していて、誰の時間外勤務が多いのかを把握しているのか。
甲斐総務課長	・データについては、副市長及び部長にも渡している。
野口委員	・副市長が課長に対して、誰の時間外勤務が多いのかを指摘するだけで状況は変わるのではないかと。副市長を巻き込んだ取組みを検討してもよいのではないかと。また、パソコンの強制的なシャットダウンを考えてもよいのではないかと。
甲斐総務課長	・あらためて、各課でノー残業デイを設定し、6時半までに職員を退庁させるよう促している。また、事務の平準化や係間での異動などの取組みも進めている。
佐々木委員	・特定の職員に時間外勤務が偏っているとのことだが、その職員がどのような業務を担っているのかも重要なのではないかと。その職員の能力が高く、その職員にしかできない業務なのか。また、どのような業務を与えてもその職員の時間外勤務数が多いのか。分析はどうなっているのか。
甲斐総務課長	・総務課でも把握している。ただし、システム上把握が難しい場合もある。現在使用しているシステムを切り替えるタイミングで把握できるよう考えたい。
川島委員	・行政職と現業職で状況が異なっているのではないかと。例えば、保育士の場合、父兄の迎えが遅れた時にはサービス残業になっている可能性があるのではないかと。
甲斐総務課長	・保育士だけでなく、消防や水道等についても緊急事態が生じた場合は対応しなくてはならない。必要な時間外勤務については各課で現状を分析して対応している。
	【10-1 人材育成基本方針の適正な運用】 《説明》
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の適正な運用については、研修への参加と窓口サービスアンケートの実施が取組み項目として挙げられている ・階層別研修への参加人数が計画に対して実績が少なく、また、自己啓発研修の実績が0となっている。一方で、専門研修と窓口対応研修の参加者は実績が計画を上回っている。 ・計画の数値設定がおかしいのではないかととの質問もいただいたが、先程説明した時間外勤務の縮減とも関連があり、業務多忙のため参加できないといった実態もある。集中改革プランの取組項目に挙げられている研修については、必ず参加しなければならないものではない。案内はするが、業務多忙であれば業務を優先する実態があり、このような

	<p>実績値となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービスアンケートについては、平成 29 年 3 月 3 日から平成 29 年 3 月 23 日まで実施した。毎年実施し、資料に掲載されている数値で推移している。計画値に少しでも近づけるよう今後も努力したい。 ・窓口対応研修もあり、昨年度は 73 名受講しているが、毎年実施することで全職員が少なくとも 1 回は受講できるように計画している。
<p>野口委員 甲斐総務課長</p>	<p style="text-align: center;">《質疑》</p> <p>●研修と職務の優先度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市は、研修よりも職務優先であるとの考えでよいか。 ・職務と研修の関係について、研修は職務ではないため、その優先度については本人または課長が判断しなくてはならない。参加を強制することはできない。
<p>野口委員 甲斐総務課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、どのような研修に参加しているかについて初めて資料が提示されたが、その内容を見て、そのいくつかについては業務に必要な研修も含まれているように思う。必要な研修への参加は職務ではないか。係間の異動が可能であり、職員の融通が利くのであれば、むしろ積極的に参加させることが組織としてのあり方なのではないか。 ・専門研修については職員の希望によって一定程度参加しているが、階層別研修については 4 月に実施されることが多く、職員の忙しい時期でもあることから、なかなか参加が難しい面がある。階層別研修については、昇任の初年度でなくても、2 年目、3 年目でも良いので参加するよう促している。
<p>野口委員 甲斐総務課長 野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修についても優先して参加を促さなければ、特定個人に業務が集中する結果となるのではないか。組織として研修・教育は最優先とすべきではないか。 ・職員が知識を得ることは将来の財産であると感じている。 ・市長または副市長から研修を優先するように示してもらいたい。
<p>川島委員 柳澤人事係長 甲斐総務課長</p>	<p>●人事記録と人事異動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の受講記録については、個人の人事記録に残されているか。また、自己申告制度は採用されているか。 ・研修の受講記録については、個人の人事記録としてシステム上登録されている。 ・自己申告制度についても採用している。毎年 10 月に職員に提出をお願いしている。回答は任意ではあるが、職員がどのような部署で働きたいかの希望は聞いている。

川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・何名かの職員の配置を何年間か追いかけてみたが、異動に関して、この職員をどのように育成していくのか、という理念が見えないように感じる。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・異動の希望は職員から聞いているが、総務課としては、職員の配置に偏りを持たせたくないと考えている。本来は3年単位の異動が理想ではあるが、佐渡市では一部職員について長期間異動がなかったことから、そのことが平成27年度の不祥事の温床となっていたとの外部委員からの分析で、指摘もあった。オールラウンドに対応可能な職員の育成と不祥事の解消の2つの柱で人事異動を実施している。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・人事が淀むことはどの組織でも起こり得るため、定期的な異動は必要であるように思う。
西川会長	<p>●研修と職務専念義務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修も専門研修も職員個人の時間で参加するとの認識でよいか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として研修は職務ではないため、職務専念義務免除の規定があり、職務時間内の研修については、減給せず給与を支払っている。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修は、対象の階層になった時に参加するのか。昇任してから参加するのであれば参加率は落ちるのではないか。
南島委員	<p>●目標数値の妥当性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修の参加人数や専門研修の参加人数について、目標として妥当なのか。窓口アンケートについても、分野によっては生活保護や税など、来庁者から満足のいく回答を得られないものもあると思うが、100%という目標は妥当なのか。できないことを計画して実施しようとしていないか、説明してもらいたい。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・特に階層別研修の目標数値について、各年度同じ数字が並んでいる。役職の数も減少する中で、1人が参加しないことによる参加率の割合の減少率は計画策定当初に比べて大きくなっていると感じている。専門研修についても、目標に対して実績が上回っている状況が続いている。また、窓口アンケートについては目標が100%ということは難しいかもしれないが、常に向上を目指しており、年々満足と回答した割合は向上している。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・研修については計画を見直した方が良い。アンケートについて、現状の計画は理念を掲げていると理解するが、計画としては年々実績が向上する中で、実績を少し上回る目標とするのが良いのではないか。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・検討して計画を見直すということでよいか。
甲斐総務課長	<ul style="list-style-type: none"> ・検討する。

<p>名畑委員</p>	<p>●異動と職員の研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異動と残業、研修の問題は密接な関わりがあるように思う。一律的に3年サイクルで異動させると、職員が未経験な部署に配属となることによって、職員が多忙となり、残業も増加し、研修にも行けない状況となってしまう。普通の企業であれば係長や課長が業務をカバーし、職員を研修に派遣することが普通であるように思うが、それすらもできなくなってしまった。一律的に3年といったサイクルについては考えた方がよいのではないか。
<p>甲斐総務課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として3年での異動と説明したが、当然職場の状況や環境に合わせた異動を実施している。職員がキャリアを積むこと、幅広くオールラウンドに業務を遂行することによって、他の職員の業務をカバーする協力体制を構築してもらいたいと考えている。
<p>名畑委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・横の繋がりができていないのではないか。オールラウンドな職員の育成と体制が構築されていれば、一律的に3年で異動させることなく、繁忙期に応じて課を超えた職員の協力体制も構築できるのではないか。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市全体のことを考えた場合、様々なキャリアを積むことでステップアップし、視野を広く持って対応できる職員が必要であると思う。総務課長から説明のあったように、個々の状況にも配慮しながら原則として3年サイクルでの異動とすることは、職員のステップアップのためにも重要であると認識している。
<p>岩崎企画課長</p>	<p>【2-2 事務事業の再編整理】</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政評価については、予算要求への活用を目的として実施している。平成28年度当初に行政改革課、財務課及び総合政策課で協議し、平成29年度当初予算編成において、経費別財源枠の設定に事務事業評価を活用したいとのことから実施することとした。ただし、各課で負担軽減となるよう配慮し、全事業を評価するのではなく、一部事業について評価することとした。また、総合政策課において平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定した評価対象事業についても平成28年度に評価を実施した。 ・平成28年度に実施した中で、いくつかの反省点があった。予算要求への活用を目的として実施していたが、評価対象が全事業ではなく、一部事業に留まったため、結果的に予算要求への活用が薄くなってしまったのではないかと考えている。また、事後評価であることから、

	<p>評価が一年遅れとなり、改善や見直しに上手くつなげられなかったのではないかと反省している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合政策課でも平成 25 年に策定した「佐渡市将来ビジョン」、平成 27 年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」それぞれで目標を設定して評価を実施しており、事業課への負担を考慮した上で一部事業について事務事業評価を実施していた経緯がある。平成 29 年度については、以上の経緯や反省点を踏まえ、一本化について検討していきたいと考えている。
南島委員	<p style="text-align: center;">《質疑》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●進捗管理等の一本化について
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I 進捗管理、将来ビジョン進行管理及び行政評価を一本化したいとの説明があったが、これまでの経緯がある中でなかなか難しいのではないかと思料する。具体的なビジョンはあるのか。 平成 29 年度の本化に向けて企画課内部、また関係課と協議を実施した。50 事業ある重点事業について、進捗を管理し評価する新たな仕組みを設けた。重点事業の評価については、部長級の職員で構成されている政策会議において事中評価を実施している。ただし、総合戦略や将来ビジョンの指標の管理については、総合戦略や将来ビジョンの中でそれぞれ管理することが妥当であるとの結論から、平成 29 年度は、重点事業、総合戦略及び将来ビジョンについて管理することとした。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと総合戦略が将来ビジョンの後に策定された関係から上手く接合しないということが経緯としてあったと思う。本来であれば、まち・ひと・しごと総合戦略が策定された段階で、佐渡市の現行の取組みを整理して接合させ、取組みを加速させることができれば良かったという点が反省点として挙げられるかもしれない。ただし、現時点において、それぞれの経緯がある中で、無理に一本化することは様々な問題が生じるおそれもあることから、一本化しないという考えについては評価したい。問題は、重点事業の評価である。重点事業の評価については予算事業単位で 50 事業をピックアップして指標を設け、その進捗管理を評価するということか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算の中から、市で重点的に取り組む事業として 50 事業を設定した。また、今回設定した重点事業については、将来ビジョンやまち・ひと・しごと総合戦略の体系の中にも位置づけている。四半期ごとに事業の実施状況等を把握し、市長、副市長及び部長で構成している政策会議において評価を実施し、次年度に向けて、理事者から事業の進

南島委員	<p>め方について、アドバイスをいただいている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価する事業の数がやや多いと感じるが、取組み方は非常に良いと感じる。ただし、「事後評価」、「事中評価」、「事前評価」といった表現は、意思決定のタイミングや何をもって「事後」なのか等、誤解を招きかねないため、避けた方が良い。「進捗管理」という言葉で問題ないと思う。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ●政策会議の位置づけについて ・政策会議について、民間企業で言うところの役員会というイメージでよいか。先程、総務課から部長に決裁権が無いとの説明があったが、政策会議の位置づけはどのようになっているのか。政策会議で決定された事項は、決裁と同様の拘束力を持つのか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで市において、課長、支所・サービスセンター長以上を構成員とした庁議が開かれていたが、これまでは庁議が一般的な役員会にあたるものであると考えられる。今年度、庁議とは別に部長を構成員とする政策会議を新たに設けた。政策会議と聞くと市の政策に係る全ての意思決定がされていると感じる方もいるかもしれないが、必ずしも意思決定だけではなく、各部における課題の検討や情報交換を実施する場という位置づけになっている。そのため、政策会議において重点事業を評価することが妥当であると考えている。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の変動等の情報の共有について ・事務の移管等、外的要因による事業の変動は、全庁的な場においてどの程度共有されているのか。事務の移管等、外的要因による事業の変動が早い段階において、政策会議や庁議において共有されているのであれば、それだけ意思決定を早めることができるのではないか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、事務の移管等、外的要因による事業の変動がある場合は、担当課において準備がなされ、総務部門や政策部門も承知していたが、全庁的な共有までには至っていなかったように思う。その要因として、これまで庁議が月一回の頻度で開催されていたことから、各課から挙げられる議題についても月一回の会議に見合った内容に限られてしまっていたことが挙げられるように思う。その弊害を解消するために政策会議は週一回の開催とし、議題の軽重を問わず、スピード感をもった情報共有や議論を行っている。
野口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議の内容について課長や課長補佐級職員まで周知することはできないか。情報共有の効果は全体的に波及するので、政策会議だけでなく庁議においても共有した方が良いと思う。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議の内容については、機密事項を除き、下級職員に共有するよ

<p>岩崎企画課長</p>	<p>う部長にお願いしている。</p> <p>【2-3 補助金等の見直し】</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画課では補助金等の見直しについては、補助金等の成果の検証を可視化できるよう取組みを実施してきた。事務事業評価と併せて補助金・負担金評価を実施し、各課に終期を設定するよう促している。しかし、全ての補助金等について終期を設定するには至らなかった。また、行政改革課、総合政策課及び財務課の三課が合同して評価を実施しスクラップを目的としたヒアリングを実施したが、補助金等のスクラップには至らなかった。 ・平成 28 年度については、4つの補助金を廃止するのみとなった。補助金等を廃止することで市民サービスの低下と受け止められかねない部分もあるかもしれないが、今後も各課がスクラップ&ビルドの取組みをより進めることができるような仕組みを考えていかなければならないと思っている。
<p>川島委員</p>	<p>《質疑》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高度へき地学校給食費補助金について ・廃止した4つの補助金について、その中の2つについては、国の補助制度が廃止になったので廃止となっただけで、企画課が主導して廃止になったのではないのではないか。
<p>岩崎企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高度へき地学校給食費補助金については、国の補助制度であり、委員お見込みのとおり、廃止理由の要因の一つとなっている。また、交通事情が補助制度導入当事よりも向上したことも要因であると思っている。
<p>野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●評価指標の設定について ・妥当性、効率性、有効性の評価について、具体的な数値に基づいた評価となっているのか。申請件数や利用実績を踏まえて評価はなされているのか。
<p>椎行革推進係長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金・負担金評価シートを作成し、それぞれの補助金・負担金については、それぞれ指標を設定し、実績を踏まえた上で評価している。
<p>野口委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度については市単独のものだけでなく、国や県からの補助が含まれている制度もあるかと思うが、そういった補助制度については、市の意思だけで廃止は難しいと思料する。補助金を廃止する際の基準は設けているのか。終期は設けられているか。
<p>岩崎企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基準については、これまでも、佐渡市において補助金に係る通知を発

<p>西川会長</p> <p>野口委員</p>	<p>しているが、今年度、4月3日付けで副市長通知を發出し、基準についてあらためて周知している。終期については3年以内としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市だけでなく、国や県からの補助制度も含まれている場合、市の意思決定だけで廃止することはできないと感じる。 ・問題は市単独の補助事業を市の意思で廃止できるのかということだと思う。
<p>南島委員</p> <p>岩崎企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県補助の活用と事業の「見直し」について ・財政部局は、国・県の交付金や補助制度を活用するよう指示しているようだが、国・県の制度を活用するほど市の自立性が失われ、市の意思で改革することは難しくなる。一方で、国の観点としては、取組みの誘い水として制度は設けるが、あくまでも誘い水であって最終的には自立性をもって市で対応させることになる。この問題について、佐渡市はポリシーをもって整理することができるのか。財政部局と相談し、どのように整理するのが課題としてあるように思う。 ・資料には補助金の廃止によって市民サービスの低下と受け取られかねないとの文言があるが、補助事業のような事業の廃止は政治責任で担保する必要があるかと思う。行政と政治の役割がある中で、行政としてどこまで踏み込むことができるのかが課題としてある。行政側のアプローチとしては、丁寧な説明、ロードマップの作成、終期を前もって予告する等の方法が考えられる。行政は、そのような方法について努力することが重要なポイントになるのではないかと考える。 ・表題となっている補助金等の見直しについて、「見直し」の概念を専ら「廃止」に焦点をあてて話が進められているが、「見直し」には単なる見直し、一部改善、統合等の意味合いも含まれる。廃止は「見直し」の結論の一つであり、「見直し」についての概念を広く捉えて説明した方が良いと思う。最終的には、強制的に補助金を廃止せざるを得ない局面も生じるかと思うが、現在はその準備段階にあるかと思う。議論の可能性を広げる意味においても、現時点において、「見直し」の概念は広く捉えた方が良いのではないか。 ・予算要求の際、財政部局からは、いわゆる特定財源である国・県補助を活用した予算の要求を強く求められている。確かに、国・県の制度は一定期間の後は継続して交付されない。安易に申請したばかりに、結果として国・県の補助がない中で、市の単独事業として継続せざるを得ないということになりかねない。そのような事業については、国・県補助の終期を見据えて市単独でも継続するのかといった事業実施の方向性を見極めながら活用しなければならないことを痛感している。

西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への丁寧な説明についても、前年度にいきなり翌年度廃止することを説明するのではなく、3年という終期を示した上で、その期間で自立が可能となる制度設計をするよう市民にしっかりと説明していきたい。 ●取組みの進捗について <ul style="list-style-type: none"> ・政策会議等の議題とするなど、自信をもって切り込まないと、毎年同じような回答となってしまふ。よく取組んでいるようにも感じるが、一方で遅々として進んでいないようにも感じる。財政をどのように健全化するのか、今後もしっかりと取組んでもらいたい。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等交付一覧表のホームページへの公表について <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月3日の通知に、補助金等交付一覧表をホームページで公表すると記載されている。良い取組みであるため、しっかりと公表してもらいたい。ただし、公表する一覧表について、補助金の内容の注釈や説明欄を大きく設けるなど、もう少し説明があった方が良いと思う。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・今回示しているのは、どのような様式を公表するのか分かりやすくするためのものである。実際に公表されるものについては、各補助金の説明内容のバランスを考えながら記載させてもらいたい。
岩崎企画課長	<p>【2-1 将来ビジョンの進行管理】</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度については、平成27年度の課題を踏まえ、課題を各課で共有し、政策事業の実施等に有効活用したいとの思いから取組みを進めてきた。また、平成25年に策定した「佐渡市将来ビジョン」を見直し、施策の効果判断をあらためて検証する必要があることから、7月に実績と進捗管理をとりまとめた。しかし、進捗を把握するだけに止まり、進捗を管理するには至らなかったことが反省点としてある。平成29年度については、毎週開催している政策会議において、進捗管理をあらためて実施したいと考えている。 ・「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理も併せて、これまでの進捗把握ではなく、より効率的な管理を実施していきたいと考えている。
磯部財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・政策事業を実施するためには財源確保が必要である。平成28年度は一般行政経費について、いわゆるシーリングを設定した。全ての事業についてシーリングを設けたのではなく、通常の一般経費についてメ

	<p>スを入れた。そこで捻出した財源を政策事業に充てる計画であった。しかし、スクラップ&ビルドが進まなかったこともあり、財源の確保ができなかったことから、基金を取り崩すことになった。</p>
<p>笠井委員</p>	<p style="text-align: center;">《質疑》</p> <p>●将来ビジョンの指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略指標について、小項目にある農商工連携の6次産業化を行う企業・団体数が現状で1件だったものを、平成31年度までに5件という目標を立てているが、何か方策はあるのか。
<p>岩崎企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度までに5件という目標は、平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標と連動している。具体的には、農商工連携と6次産業化の促進、地産池消の推進、島内企業などの人材育成、プロモーション活動やICTの利活用による販路の拡大、戦略産品等の海上輸送費補助と販売促進。といった内容に取り組むこととしている。
<p>川島委員</p>	<p>●進捗管理のホームページでの公表について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理について、結果を公表するとされていたものはどうなっているのか。
<p>岩崎企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗管理ではなく、進捗を把握していただけであったため、ホームページに公表はしていなかった。今回の委員会においては指標の管理表という形で配布させていただいた。将来ビジョンは佐渡市の最上位計画である。そのため、その進捗についてどのような形で公表するのが良いのか、今後協議する必要があると考えている。
<p>西川会長</p>	<p>●今後の連携の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一部署となったことも踏まえ、今後の連携の在り方をどのように考えているのかという質問に対して、同一部署となったことを受け、これまで以上に連携を図っていく必要があると資料では回答をしているが、これまで以上の連携とは具体的に何を考えているのか。
<p>磯部財政課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来までは、総合政策課、行政改革課、財務課の3つに分かれていたが、今年度から企画課と財政課の2つになり、部も同一の企画財政部となったことにより連携を図ることができるとのことである。
<p>西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的に同一部署となったことにより、これまで以上の取り組みができるという意味で捉えてよいか。
<p>磯部財政課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・そのように思っている。

西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ●不要残について ・計画に重点を置き、不要残を出さないようにすること自体は問題ないが、不要残を恐れる余り、かえって、予算を使い切らなければならないといった予算主義に陥らないか心配である。 ・戦略指標の目標の見直しによって入込数や利用者数等の目標から満足度や消費額といった目標に変わった。そのような目標も必要だとは思いますが人数の把握はしないのか。満足度等はアンケートによる把握になるかと思うが、信頼度の観点から、人数による指標の設定も必要ではないか。工夫する余地があるように思う。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を使い切らなければならないという意図はないため、各課には誤解のないよう説明したい。 ・昨年度まではアンケートによる把握を実施していたが、今年度からは、観光客の年齢、性別、目的、お住まいの地域といった情報の把握が可能な券売システムを佐渡汽船で導入したため、統計的な把握が可能になったと認識している。入込数についても重要な指標であるとは思いますが、1人の観光客が1回来島することでどれだけの経済波及効果があるのかといった指標がより重要であると考え、新たな指標を設定した。
西川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・そのような指標を設定することは良いことだと思うが、それだけで良いのかという点に疑問があった。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・入込客数についても従来どおり市の施策効果を図る上で重視している。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ●観光に関する将来ビジョンの指標について ・観光の目的が単なる物見遊山から変化していると言われている中で、佐渡の3資産を学校教材に結びつけた観光ルートの設定も可能であると私は考えている。そのため、修学旅行者数や総合学習に着目した指標を設定しても良かったのではないかと。そういう意味で今回の将来ビジョンの指標の変更は物足りなく感じた。観光振興課と協力して検討してもらいたいと思う。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略にも多様化する顧客ニーズと観光形態に合った新たな観光メニューを常に提案していくと書かせていただき、また、将来ビジョンにおいてもターゲット別戦略についても書かせていただいている。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課の背中を押していただければと思う。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ●スクラップの課題について ・基金から充当したことから見ても、スクラップがうまくいかなかった

磯部財政課長	<p>ことが見てとれるが、スクラップについて何が原因で、何が問題としてあったのか補足して説明してもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成方針の段階で、事業課に事業のスクラップをお願いしたが、事業課において自ら事業をスクラップすることは難しかった。第3者的な視点がないと事業のスクラップは進まないと感じている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ シーリングが弱かったという理解でよいか。
磯部財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ シーリングの話ではない。一般経費についてはシーリングをかけているが、シーリングがかかっていない政策的経費、政策に近い経費についてスクラップができなかったということである。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクラップには必要性和効果の検証が必要であり、特に必要性の検証は不可欠である。今後どうする予定か。
磯部財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政で事業のスクラップをお願いしても事業のスクラップは困難であるため、今年度から企画課と同一の部署となったことも踏まえ、連携して進めていきたいと考えている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な取組みについては、どのように考えているのか。
磯部財政課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ これから考えていく。
南島委員	<p>●PDCA サイクルの課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 回答に PDCA サイクルがうまく働かなかったとあるが、趣旨としては財政課と同一の内容と考えてよいか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画課の進め方として、事業課に対して取組みの状況の報告を依頼しそれらを集約していたが、あくまでも把握に止まり、PDCA サイクルを働かせる仕組みがなく、管理することができなかったということである。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理することができなかった、とは、具体的に各課に指示するに至らなかったという意味か。財政課の説明にあったスクラップの指示ができなかったことも含まれるか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先程、財政課長からも企画課と一緒にってという説明もあったが、本来であれば、PDCA サイクルをうまく機能させ、不要な事業を洗い出し、そのサイクルの中で一定のスクラップができたのではないかと考えている。そのような意味で管理ではなく把握に止まってしまっていた。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDCA サイクルは課のレベルで回すものなのか。それとも、事業課での政策の実施を踏まえ、事業課と企画課または企画財政部との間で回すものなのか。
岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> ・ まず、担当課において PDCA サイクルを回し、それを踏まえて全庁的な PDCA サイクルを回す必要があったと考えている。その部分が機能していなかったと感じている。

南島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の回答で PDCA サイクルがうまく機能しなかったというのは、企画財政部の側から全体のバランスからスクラップの指示がうまく各課に出せていなかったという意味と捉えてよいか。 ・把握した各課の取組み状況を評価し、管理するまでには至らなかった。 ・スクラップに関して、各課の予算要求を取り下げさせることや査定で切ることが想定できるが、企画財政部にどれだけの権限があるのか。 ・今年度から企画財政部となったためこれから考えていく必要があるが、今後事業を継続することが妥当なのかといった評価をすることは可能ではないかと考えている。 ・それは可能なのか。 ・企画課で評価した上で、理事者の判断が必要となる。 ・理事者のリーダーシップと連動しながらという話になるかと思う。行政として可能なことは、仕組みをどのように整えるかということにある。事業の必要性、効果の検証について帳票またはシステムを作成して進めることになるかと思うが、先ほどの説明を聞いていると政策事業は四半期で評価し、事務事業評価も継続して実施し、予算査定は財政において実施、その上でさらに負荷をかけるという印象を受けたが、そのような理解でよいか。 ・総合的に勘案して PDCA サイクルを考えなくてはならないと思うが、重点事業の評価については今年度から実施しており、その評価自体の効果を検証し、これからより良い仕組みを考えていかなければならないと考えている。 ・政策事業の 50 事業についてスクラップの可能性はあるのか。成果が求められるため、予算の濃淡はあるかもしれないが、事業の存否にまで踏み込める性質のものではないと理解しているが、そのような理解でよいか。 ・50 事業については施策実現のための重点事業という位置づけであるため、それ以外の事業をスクラップの優先的な対象としている。 ・どのような事業がスクラップの対象となるのか誰にでも分かりやすい形で整理してもらえればと思う。 <p>●循環型社会の実現に向けた施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市将来ビジョンの持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略の文言に島内で資金が循環する仕組みの構築が重要とあるが、何か具体的な施策はあるのか。 ・市役所でできることとして市内調達の基準を今年度設けた。選定範囲について市内業者を優先し、市内事業者の受注機会の拡大を図る方針としている。
岩崎企画課長	
南島委員	
佐々木委員	
磯部財政課長	

岩崎企画課長	<ul style="list-style-type: none"> 島内循環型社会について、農水産品については地産池消を進め、RESASの試算値である約1,090億円を島外流出させることなく島内で循環させることを目指している。 <p>【2-3 補助金等の見直し】</p> <p>[地域振興課] (地域振興イベント補助団体)</p> <p>《説明》</p>
笠井地域振興係長	<ul style="list-style-type: none"> 類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行うという観点から、地域振興イベント6つ、観光振興イベント11、商店街活性化イベント4つについて、地域活性型の補助金の見直しに注力した。これらのイベントについて2つの補助金交付要綱を使用し、3つの部署から補助金を交付していたが、整理統合によって、補助金交付要綱を一本化し、地域振興課と支所等とが連携しながら対応している。なお、補助金の手続きについて、支所や行政サービスセンターで行えるよう見直しを実施している。補助金の総額については、前年度当初予算と比較して3,856,000円の減となっている。 課題と対策について、制度の見直しにあたっては、手続きの大幅な変更が生じないように工夫したが関係団体等への周知が年度末から年度始めとなってしまったこと、事前に関係団体への説明会を開催できなかったことについて反省している。 4月に制定された補助金等交付基準を基にさらなる見直し、改善を図るよう準備している。 <p>《質疑》</p> <p>●事業費の総額について</p>
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較して3,856千円の減との説明があったが、事業費はいくらだったのか。
笠井地域振興係長	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度当初予算が、46,116千円、平成29年度の当初予算が42,260千円となっている。 <p>[地域振興課] (商工会)</p> <p>《説明》</p>
川端商工振興係長	<ul style="list-style-type: none"> 商工会への補助金について、平成29年度から見直しているが、平成28年度については、以前と同様に商工会へヒアリングを実施し、そのヒアリングでの要望額を基に予算総額を按分して配分している。課題と対策について、商工会への補助金は、合併当初と比較して半分まで縮減している。今後も補助金の減額は避けられないことから、商工会には自主財源の確保について努力していただく。市として情報収集

市橋地域振興課長	<p>や意見交換を交えながら、各商工会がそれぞれの特性に基づいた取り組みができるよう協力していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度以降の商工会の補助金について補足して説明すると、市の財源が減る中で、商工会に対してどのような配分とするのが課題としてある。従来の配分では、商工会の要望に対して按分していたのが実情である。商工会の活動を全て洗い出した中で、努力している商工会に多く配分するのが正当であると考え、平成 26 年度にはヒアリングを実施した上で極端な補助金の配分を行った。しかし、その目安について明確に示すことができず、感覚で決めていた部分もあった。その後、商工会と協議を進める中で、会員数、相談件数、記帳の指導件数、融資件数等、努力した商工会にはその数に応じて補助金を交付する仕組みを整えた。認定加算の項目を今後も抽出・整理し、限られた予算の中で、商工会の努力によって加算される仕組みを今後も商工会と協議しながら進めていきたい。
南島委員	<p>委員からの質問・意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業費の総額について 半額になったとの説明があったため、その前と後の金額を教えてください。
川端商工振興係長 南島委員	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度は合計で 3,200 万円となっている。 合併当初と比較して 3,200 万円になったということか。平成 29 年度当初予算額は前年度と同じか。
川端商工振興係長	<ul style="list-style-type: none"> 同じである。
本間交通政策課長	<p>[交通政策課]</p> <p style="text-align: center;">《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画に関連して、現在アンケートの集約を行っている。アンケートについては、4 千通を発送し、約半分程度が回答として返送されている。今後、路線バスや二次交通について検証を重ね、あらためて計画の見直しが必要であると考えている。 寺泊赤泊航路も含めて、佐渡汽船の経営状況は非常に逼迫しており、利用客数については最盛期であった平成 3 年の約 300 万人に対して、現在は約 150 万人まで減少している。内訳としては、島内利用客が約 50 万、観光と商業利用が約 100 万人となっている。 市と県、対岸市に対して佐渡汽船の経営状況について 5 つの課題が出されている。一つが寺泊赤泊航路の赤字である。二つ目が小木直江津航路の赤字であり、小木直江津航路は寺泊赤泊航路の約 3 倍の赤字額

	<p>となっている。貨物輸送やおけさ丸、ジェットフォイルの耐用年数到来にともなう入れ替えの問題があり、入れ替えには関係団体の支援が必要である。また、航路を維持管理するための船員不足の問題もある。そのため、県・市が佐渡汽船の経営に入り込む形で見直しを行っている。</p>
	<p style="text-align: center;">《質疑》</p>
<p>川島委員 本間交通政策課長</p>	<p>●地域公共交通網形成計画と交通空白地帯について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画について計画を検証中との説明があったが、計画がまだ固まっていないとの理解でよいのか。 ・地域公共交通網形成計画は既に策定されているが、内容については見直しが必要な箇所があるということである。地域公共交通網形成計画それ自体は補助金と関わりがないことである。
<p>川島委員 高津交通政策課長補佐</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画自体は良くできた計画であるように思う。交通空白地帯の問題もよく整理されており、その対策として、この計画を基にして補助金のあり方を見直しても良いのではないか。 ・地域公共交通網形成計画の交通空白地帯の問題については、これからどうするかを検討している最中であり、アンケートを実施しているところである。
<p>川島委員 高津交通政策課長補佐</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・赤字の多いバス路線と空白地帯について連結して考える必要があるのではないか。有償自家用車を認めるのか、コミュニティバスを運用するのか、そういった政策的な考えを基に補助金のあり方も考えなくてはならないのではないか。 ・過去に市主導でダイヤモンドバスを運行したが、利用者が非常に少なかった。現在アンケートを実施し、利用者の実態把握の結果とタクシー業者等との相談を踏まえて対応を考えたい。
<p>笠井委員 本間交通政策課長</p>	<p>●佐渡汽船の社外取締役について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡汽船の社外取締役についてどのような取組み、成果や改善がみられたのか。 ・高度な政策的判断により当時の市長と議会が佐渡汽船に対しての発言力を強めるために社外取締役を議会の承認事項として送り込んでいる。そのため、行政側ではタッチしていない。
<p>川島委員 高津交通政策課長補佐</p>	<p>●顧客データの一元的集約・管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問シートに佐渡汽船の顧客データの一元集約管理・分析との文言があるが、どのようなことをしているのか。 ・チケット購入する際、券売機を使用するかと思うが、そのデータであ

<p>中川社会福祉課長</p> <p>佐々木委員</p>	<p>る。利用客の性別や年齢層のデータを集約している。また、ネット予約する際には、利用客のお住まいの地域やいつ利用するのか等のデータを収集している。これまでの乗船名簿に代わるものとして、一元的な活用を目指している。</p> <p>[社会福祉課]</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度の取組状況としては、社会福祉協議会へは法人運営費補助金と地域福祉活動事業補助金の二つを交付していたが、整理統合の上一本化し、社会福祉協議会補助金として一つの補助制度にするため要綱改正を行った。 ・市の委託事業である成年後見制度や心配事相談、生活困窮者自立支援等を除き、法人運営事業と地域福祉活動推進事業を対象事業とし、事業費の 2 分の 1 を補助している。 ・平成 29 年度の交付決定額は 129,660 千円となっており、対前年比で 7,606 千円の減額となっている。減額の内容の主なものについては、職員人件費及び地域福祉活動事業となっており、その内容を精査した上で、減額に至っている。 ・ただし、地域福祉部門には、社会福祉協議会の単独事業、市の補助事業等が混在しており、それぞれの事業ウエイトによって人件費及び運営費を案分している。案分に係る積算方法が複雑であり、平成 29 年度については、積算方法も含めて必要な見直しを進めていきたいと考えている。 ・事業自体の見直しについても社会福祉協議会と協議し、必要な事業については予算を計上し、不要な事業については削る等、要不要の判断ができるものについては積極的に進めていきたいと考えている。 ・法人の運営については、社会福祉協議会自体がどのように取組んだかが重要であるものの、毎年 2 億円近くの基金を取り崩して運営しているのが現状である。社会福祉協議会において、昨年度末に第二次発展強化計画を策定し、経営改善に向けた取組みが始まったところである。計画の中では、会費についても、今年度どのような形が考えられるかを検討し、平成 30 年度から実施したいとしている。 ・自治会以外の市民の登録状況を考えると社会福祉協議会自体が普及啓発できていないのが現状としてあると思われる。市民の理解を得た中で、会費を徴収できる体制を構築したい。 <p>●社会福祉協議会の残業代について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会への補助金について、削減する必要性については十分
------------------------------	---

<p>計良社会福祉課長補佐 南島委員 計良社会福祉課長補佐 南島委員</p>	<p>に理解しているが、ケアマネージャーに残業をさせられない等、市民サービスへの影響があるのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネージャーの勤務実態は当課では把握していない。 ・ケアマネージャーの残業代は補助対象経費に含まれているのか。 ・ケアマネージャー等の専門職の人件費は補助対象に含まれていない。 ・市と社会福祉協議会の関係は難しいところがあるかと思う。補助金が市と社会福祉協議会を繋げてはいるが、市と社会福祉協議会は本来分離された別の主体であり、切り分けて整理する必要があると思う。しかし、「一緒になって考える」、「協力する」といった先程の説明から、制度としては本来切り離されていなければならないものが、切り離されていないように感じた。そのような指摘についてどのように回答するのか。
<p>計良社会福祉課長補佐 南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉事業については、社会福祉協議会で企画し、市がそれに対し補助という形で財政的支援を行うといった車の両輪として事業を進めている。また、住民サービスを考慮し社会福祉協議会で委託している事業もある。 ・社会福祉協議会は、市からの補助金収入、市の委託事業による収入、社会福祉協議会独自のサービス収入によって運営されている。本来、市からのオーダーを受けて業務を遂行しなければならないのは、補助金に関わる業務と市の委託事業に関わる業務であるかと思う。社会福祉協議会は全て画一的に市のオーダーを受ける必要はなく、また、市は政策的に必要なものについて可能な限り明細なオーダーを社会福祉協議会に出して、そのオーダーについて、補助または委託によって仕事をしてもらっている関係のはずである。そのような理解でよいか。
<p>計良社会福祉課長補佐 南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託については、市で実施する事業をその後の福祉サービスにつなぎやすい部分を社会福祉協議会に指示してお願いしている。また、補助については、社会福祉協議会も一民間団体ではあるが、佐渡全体の地域福祉を増進する組織として、社会福祉協議会の運営に対して財政的支援を実施している。 ・政策的な面で問題が生じているのであれば、補助金は増やさなければならぬ。あるいは、社会的機能について余剰が生じている、または、喪失しているのであれば、補助金を減らすことになるかと思う。業務委託を除いて、政策的観点から、補助金の額は適正なのか、不足しているのか、過剰なのか。そもそも、機能がしっかりと分離されていないと、その整理ができないのではないかと。
<p>中川社会福祉課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しっかりと分離されていないのが現状としてある。その点に踏み込んで切り込みたいのが本音ではあるが、未だに切り分けられていない部分も多いため、補助金額が本当に適正かどうか自信をもって判断でき

<p>南島委員 西川会長</p>	<p>ていないのが現状である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間はかかると思うが方向感覚は見失わないようにしてもらいたい。 ・社会福祉協議会のさらなる自助努力も必要であると感じている。仕組み作りも含めて考えて貰いたい。
<p>山本高齢福祉課長</p>	<p>[高齢福祉課]</p> <p style="text-align: center;">《質疑》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへの補助金については、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、また、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進、地域社会活性化に貢献するため、補助金を交付している。 ・当該補助金については、市と国とで半額ずつ交付し、合計して17,760千円を交付している。 ・平成28年度の取組みとしては補助金を交付している関係から、予算編成時に事業内容を聞き取り、決算等でその内容を確認している。 ・平成28年度の計画に平成29年度からの総合事業への「高齢者生活支援事業」への切り替え等について事業者と検討するとして、人員基準等を緩和した訪問型サービスの委託費を予算計上しているが、シルバー人材センターとの契約には至っていない。介護に対しての専門知識が必要なため、必要最低限の研修を受講しまたは資格保持者を確保した上で実施できればと考えている。
<p>南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●命令と指導の権限について ・回答には、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、都道府県知事はシルバー人材センターに対し、業務に関し監督上必要な命令をすることができる」と規定されている、と記されているが、法律上、市が監督上必要な命令をすることはできるのか。
<p>山本高齢福祉課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を交付している以上、その用途が適切でない場合は、事業者には当然指導等はできると考えている。
<p>南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指導等であるならば市に命令の権限はないが指示ができるという理解でよいか。
<p>山本高齢福祉課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱には地方自治法に基づくとしている。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センターへの指導について ・シルバー人材センターの仕事の質に対して踏み込んだ指導はできないのか。
<p>山本高齢福祉課長 西川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・悪い話は聞いていない。事務局から報告をもらいたい。 ・シルバー人材センターの仕事の質について感じるところがある。総合事業を受託する前にシルバー人材センターのテコ入れがいるのでは

	<p>ないかと感じる。しっかりと指導してもらいたいと思う。</p> <p>[観光振興課]</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度の取組みとしては、7 月に佐渡観光地域づくり推進協議会を設立している。観光関係者だけでなく、佐渡の多様な人材を巻き込み、佐渡一体となって誘客活動を行う協議会の組織作りを進めている。 観光庁が支援するとしている観光 DMO 候補法人をどのように設立するか協議し、現実としては、今年度中に候補法人として登録する予定である 課題と対策については、佐渡版 DMO の組織体制が決まらなると、補助額の積算ができないことと、補助額の削減に向けて、組織として自主財源を確保する仕組みを整備する必要があるが、その協議が進んでいない現状がある。 <p>●想定される佐渡版 DMO への補助とその成果について</p>
金子観光課長補佐	
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> 佐渡版 DMO を組織することで何がしたいのか。観光客をどのように増やすのか。観光協会への補助金は減らされているが、これ以上削減すると観光協会は人員削減に踏み切らなければならない。佐渡版 DMO のあり方についてしっかりと考えて貰いたい。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会への補助金の規模はどの程度交付されているか。
金子観光課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会へ 29,559 千円交付している。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> DMO への移行後、補助金の額は同等規模を想定しているのか。
金子観光課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では増額となるのではないかと考えている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> その増額となった金額で、佐渡版 DMO から得られる成果は何か。
金子観光課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光の整備、コンテンツの開発や提供を行ってもらう。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> 総体としては入込客数が成果になるのではないか。
金子観光課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 入込客数の他に宿泊数を増やすことを目的としている。
南島委員	<ul style="list-style-type: none"> その目的を達成するための計画について、市と法人の役割が切り分けられていないため、今回の説明では疑問が残る。今回、法人形態をあらため、補助金を投入するが、その仕組みの中で何を実現しようとしているのか。今回のような大きな改革は減多にあるものではない。世界遺産に認定されれば、入込客数は増えると思うが、法人に何をさせるのか、フレームワークとして適正なのか、よく整理してこの改革について説明してもらいたい。
金子観光課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 観光客を増やす施策を従来は観光関係者のみで完結させていたことが

<p>南島委員</p> <p>金子観光課長補佐</p>	<p>課題としてあった。地域の方々も参加することで、地域にお金が回る仕組みについても意識しながら、観光客を増やす方向で進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市と法人との役割分担をどう設計するのか。その設計は非常に重要なことである。
<p>南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでは、市からの委託事業を中心に進めてきたところであるが、多様な関係者を巻き込む新たな組織が設立されることから、組織自らの提案を行ってもらい、互いの提案を客観的なデータ分析のもと戦略的に進めることにより佐渡への誘客拡大を図っていきたいと考えている。
<p>南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口が5～6万人の市で、これだけ多くの観光資源を有している市は全国的にも珍しい。使い方次第で大きな力となるので努力してもらいたい。
<p>川島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 佐渡版 DMO の業務だけでなく、観光戦略として市が何をするのかしつかりと考えてもらいたい。
<p>南島委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ただし、市が過剰に介入すると自由な発想の妨げになるので、役割の切り分けが重要なポイントであると思う。
<p>後藤社会教育課長補佐</p>	<p>【4-2 博物館、体育館等の生涯学習施設の統廃合】</p> <p>《説明》</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館・資料館等の統廃合の推進については18のところを17とする計画としている。減となる1施設については、小木の南佐渡離島開発総合センターの2階にある海運資料館である。海運資料館を含めて南佐渡離島開発総合センターを廃止し、建物自体を解体する計画である。進捗状況としては、展示資料のデジタル化及び整理を進めるとともに、新たな保管先と活用方法を検討している。 体育館の統廃合の推進については、計画が8、実績が12となっている。遅れている4施設については、新穂体育館、真野体育館、真野武道館、小木体育館となっている。廃止後の予定については、新穂体育館は解体、真野体育館及び真野武道館については解体後に陸上競技場の駐車場とする。小木体育館については、土地が借地になっているため、解体後に地主にその借地を返還する。 新穂体育館については、廃止反対の意見も強く、真野体育館については、陳情書・要望書が議会に出されて反対運動が起こり、真野武道館についても利用者から反対の声が上がっていて統廃合が進んでいない実情がある。小木体育館については、アリーナ部分の利用者の合意が得られ、現時点では順調に進んでいるが、軒下にある焼物窯を利用しているグループとは現在も調整中である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー場の統廃合の推進について、対象となっている1施設については金井にある平スキー場であり、民間譲渡を計画している。市民や利用者からの意見もあり、整備して譲渡することとなった。そのため、今年度にリフトとロッジの改修工事を実施している。 ・図書館（室）のあり方の検討について、第3次集中改革プランにおいて、数値目標はないが、第2次集中改革プランにおいては、図書館（室）の施設数が数値目標として掲載され、図書館を5館とする計画としていた。しかし、その計画について住民に説明したところ、大規模な反対運動が起き、第3次集中改革プランについては、図書館施設のあり方を検討することとした。コスト縮減についてどのような考え方ができるのか、いきなり廃止とするのではなく検討することとした。平成29年度に2千人規模のアンケート調査を実施し、その結果を基に平成29年度から30年度にかけてグランドデザインを策定する予定である。図書館を集約すると足の悪いお年寄り等が利用しづらくなる等の意見もあり、集約は住民の理解が得られないのではないかと考えているため、分散型になるのではないかと考えている。 <p style="text-align: center;">《質疑》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平スキー場について
名畑委員	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー場について、2億もかけてリフトや施設を整備する必要があるのか。
佐々木委員 後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・2億もかけて、スキー場を民間に渡すのか。 ・スキー場をこれまで以上に活用するため、これまでのハンガーリフトから椅子型のリフトに改修するものである。民間に委ねる方針について変更はない。
名畑委員 後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・民間業者の施設を活用することはできなかったのか。 ・譲渡先候補の業者にも話はしているが、良い話にはなっていない。
名畑委員 後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・その業者に2億円を補助した方が良かったのではないか。 ・工事は既に業者に発注している。
佐々木委員	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の授業にも使っているとのことなので、採算性について余り強く言うことができないようにも思う。
後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー場は教育員会が管理しているが、今年度から学校利用をさらに増やすことを考えている。
佐々木委員 後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡先について見込みはあるのか。 ・いくつかの業者に打診はしている。
西川会長 後藤社会教育課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー場は社会教育施設として存在していると考えてよいか。 ・そのとおりである。
川島委員	<ul style="list-style-type: none"> ・他のスキー場は人口雪も製造できる設備を有しているのに、天然雪し

南島委員 後藤社会教育課長補佐 南島委員 川島委員 西川会長 南島委員 後藤社会教育課長補佐 南島委員 後藤社会教育課長補佐 南島委員 川島委員 西川会長 西川会長 後藤社会課長補佐 佐々木委員 後藤社会課長補佐 佐々木委員 西川会長 佐々木委員	<p>か使用できないスキー場に2億も投資して民間譲渡というのは計画としてどうなのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間譲渡するとのことだが、事業採算はとれそうなのか。 ・事業採算はあわないと思う。 ・そうなれば閉鎖するしかないのではないか。 ・譲渡しても、譲渡後1～2年で廃止するようなストーリーしか考えられないのではないか。 ・議会で予算措置されているので、行政改革推進委員会で工事を止める権限はない。 ・スキー場は民間譲渡後、教育委員会とは全く無関係となるのか。教育利用等で補助する等の関係は持つのか。 ・現時点で具体的な話にはなっていないが、教育委員会では冬季スポーツができる体育館としての位置づけでいるため、学生利用がある場合何かしらの支援をすることはあるのではないか。 ・民間事業者が撤退する場合は、買い戻す予定はあるのか。 ・そこまで話は詰めていない。 ・そのようなシナリオも含めて考えたほうがよいかもかもしれない。 ・当委員会としてスキー場のあり方について疑問を呈したという形でのいか。 ・そのような形としたい。 <p>●図書館について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散型の図書館とはどのようなことを想定しているのか。 ・今ある図書館10館を5館として、その5館の充実を図ることを第2次集中改革プランの計画としていたが、その計画を地域に説明したところ、地域住民から強い抵抗感を示され、図書館については、集中の考え方は市民に馴染まない感触をもっている。高齢者や子どもが自転車や徒歩で隣町の図書館までは行けないという理由がある。そのため、現在の図書館を充実させる方向で動いている。今後の方向性を検討するため、平成29年から30年にかけてグランドデザインを作るべくアンケートを実施し、今後のあり方を検討したい。 ・利用者について年齢別、地域別のデータは集約しているのか。 ・集約している。 ・集約したデータから分散型に結論づけたのか。 ・当委員会でも10館から5館という方向で動いているので、アンケートを実施するにしても、きちんとしたデータに基づいたロジックを示してもらいたい。 ・利用率を上げるにしても様々な方法がある。地域それぞれに図書館が
---	---

<p>後藤社会課長補佐</p> <p>川島委員</p> <p>川島委員</p> <p>野口委員</p>	<p>あることは、利用率を上げるのに良いことではあるが、それだけで分散型と結論付けるのは危険であると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施し、広く市民の意見を集約したいと考えている。また、計画の策定に際しては、パブリックコメントを実施する。 ・アンケートの対象を3千通にできないか。2千通では対象が偏るのではないか。 <p>●博物館資料等のデータ整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料館等の資料をデータベース化しているとのことだが、評価したい。是非共有データベースの整備を進めてもらいたい。 <p>2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次回開催日について9月中旬以降に改めて日程調整することとした。 <p>閉会の挨拶</p>